



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 明星電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 成人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 羽根木 武 (TEL) 0270-32-1105
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	839	36.5	△277	—	△277	—	△189	—
29年3月期第1四半期	615	△37.6	△502	—	△502	—	△355	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △191百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △358百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△1.43	—
29年3月期第1四半期	△2.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,166	5,174	56.5
29年3月期	10,621	5,366	50.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,174百万円 29年3月期 5,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	△3.5	160	—	150	—	100	—	0.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	132,796,338株	29年3月期	132,796,338株
30年3月期1Q	51,609株	29年3月期	50,514株
30年3月期1Q	132,744,929株	29年3月期1Q	132,750,733株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得情勢の改善傾向が続くなか個人消費にも回復の兆しが見られ、企業収益の好調さを受けた設備投資の持ち直しなど、景気は総じて堅調に推移しました。米国新政権の政策動向や英国のEU離脱問題、朝鮮半島情勢を巡る地政学的リスクの高まりなど、海外の政治経済情勢の不安定さによる先行きの不透明感に残るものの、底堅い内外需を背景に景気回復基調は緩やかながらも継続していくものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、平成28年度をスタート年度とし平成30年度を最終年度とする「2016中期事業計画」の2年目として、当初の中期事業計画の基本方針を踏まえながらも、初年度の振り返りから見えてきた以下の新たな施策を加えて、全社一丸となって目標達成に向けて取り組んでおります。新たな施策とは、「工事損益悪化防止に向けたリスク管理体制を強化すること」、「さらなる受注確保に向けた戦略的チームの活動を展開すること」、「厳しい市場環境に対応できるスリムで筋肉質な体質づくりを推進すること」などであります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比 224百万円(36.5%)増加し、839百万円となりました。また、営業損失は、受注、売上増加にともなう利益増や前年同四半期に大きく業績悪化の要因となった火山観測関連工事等の収束および宇宙防衛事業開発案件の極端な原価悪化物件の減少により前年同四半期に比べ 225百万円改善し△277百万円となりました。同じく、経常損失は前年同四半期に比べ224百万円の改善となって△277百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同四半期に比べ165百万円改善の△189百万円となっております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業損失(△)(百万円)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
気象防災事業	432	526	93	△322	△178	144
宇宙防衛事業	182	313	130	△172	△89	82
調整額(注)	—	—	—	△7	△8	△1
合計	615	839	224	△502	△277	225

(注) 営業損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業の売上高は、前年同四半期に比べて気象管制部門、防災部門ともに増加しており、特に地震防災等防災分野での増加が大きく、水管理や3DLR(3次元レーザーレーダー)での減少をカバーして、合計で93百万円増加して526百万円となりました。売上高全体に占める割合は62.7%となっております。営業利益は、売上増加の影響に加えて、火山観測関連の収束による原価悪化物件の縮小で原価率が改善され、178百万円の営業損失ではありますが、前期に比べ144百万円改善されております。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業の売上高は、前年同四半期に比べて宇宙部門を中心に130百万円増加して313百万円となりました。売上高全体に占める割合は37.3%となっております。前年度全般で原価悪化を招いた、リスクの検討不足や不具合の発生、業務進行の遅れといった要因解決のため、QCD進捗会議の充実などリスク管理体制を強化していることで、営業利益は、89百万円の営業損失ではありますが、前期に比べて82百万円改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,428百万円(21.2%)減少し5,297百万円となりました。主な増加の内訳は、仕掛品286百万円、短期貸付金252百万円、繰延税金資産87百万円で、主な減少の内訳は、現金及び預金57百万円、受取手形及び売掛金2,065百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円(0.7%)減少し3,868百万円となりました。主な減少の内訳は機械装置及び運搬具22百万円です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,455百万円(13.7%)減少し9,166百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,295百万円(40.9%)減少し1,872百万円となりました。主な減少の内訳は買掛金422百万円、短期借入金816百万円、未払消費税等182百万円、賞与引当金75百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31百万円(1.5%)増加し、2,118百万円となりました。主な増加の内訳は退職給付に係る負債23百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,264百万円(24.1%)減少し3,991百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて191百万円(3.6%)減少し5,174百万円となりました。主として、四半期純損失の計上により利益剰余金が189百万円減少したことによる影響です。純資産は減少したものの、総資産が大きく減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末の50.5%から6.0ポイント上昇し56.5%となっております。

(3) 連結業務予想などの将来情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおりに推移していることから、通期の業績予想については、前回発表予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,183	93,803
受取手形及び売掛金	5,197,398	3,132,344
製品	137,319	167,564
仕掛品	487,125	773,131
原材料及び貯蔵品	512,082	540,479
前渡金	12,472	3,805
繰延税金資産	186,983	274,841
短期貸付金	—	252,383
その他	42,365	59,811
貸倒引当金	△764	△466
流動資産合計	6,726,166	5,297,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	318,276	325,936
機械装置及び運搬具(純額)	322,449	300,136
土地	2,546,772	2,546,772
リース資産(純額)	52,671	64,818
建設仮勘定	99,390	105,397
その他(純額)	349,258	320,399
有形固定資産合計	3,688,819	3,663,460
無形固定資産		
リース資産	2,829	2,295
その他	30,642	27,102
無形固定資産合計	33,472	29,398
投資その他の資産		
投資有価証券	107,038	106,865
長期貸付金	76	76
退職給付に係る資産	20,661	22,919
繰延税金資産	11,897	12,668
その他	52,717	52,010
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	173,521	175,670
固定資産合計	3,895,813	3,868,528
資産合計	10,621,979	9,166,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,521,492	1,098,834
短期借入金	816,515	—
未払金	130,653	124,915
リース債務	16,312	19,527
未払法人税等	24,376	6,366
未払消費税等	184,526	2,068
製品保証引当金	109,542	120,279
賞与引当金	170,718	95,257
受注損失引当金	73,622	92,519
その他	120,844	312,938
流動負債合計	3,168,604	1,872,707
固定負債		
リース債務	38,746	47,169
退職給付に係る負債	1,301,040	1,324,393
環境対策引当金	15,400	15,400
再評価に係る繰延税金負債	732,011	732,011
固定負債合計	2,087,198	2,118,975
負債合計	5,255,803	3,991,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	681,849	492,082
自己株式	△5,590	△5,691
株主資本合計	3,672,789	3,482,921
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,671,177	1,671,177
退職給付に係る調整累計額	22,208	20,447
その他の包括利益累計額合計	1,693,385	1,691,625
純資産合計	5,366,175	5,174,546
負債純資産合計	10,621,979	9,166,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	615,161	839,883
売上原価	730,893	800,786
売上総利益又は売上総損失(△)	△115,732	39,096
販売費及び一般管理費	387,251	316,100
営業損失(△)	△502,984	△277,003
営業外収益		
受取利息	386	401
受取賃貸料	4,746	4,885
為替差益	1,155	208
その他	1,334	1,893
営業外収益合計	7,621	7,388
営業外費用		
支払利息	716	1,984
支払手数料	2,770	1,556
株式管理費用	2,220	2,137
その他	1,430	2,342
営業外費用合計	7,137	8,020
経常損失(△)	△502,500	△277,635
税金等調整前四半期純損失(△)	△502,500	△277,635
法人税等	△146,763	△87,868
四半期純損失(△)	△355,737	△189,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△355,737	△189,767

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△355,737	△189,767
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2,331	△1,760
その他の包括利益合計	△2,331	△1,760
四半期包括利益	△358,069	△191,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△358,069	△191,528
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
1,156,134		16.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
1,267,189	25.1	2,782,152	△15.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
839,883		36.5

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。